



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社アップガレージ  
コード番号 3311

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.upgarage.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役コーポレートサービス部長  
決算取締役会開催日 平成18年11月13日  
単元株制度採用の有無 無

氏名 石田 誠  
氏名 三井 衛 TEL03(5457)1616  
配当支払開始日 平成一年一月一日

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,005	( 3.8)	7	(△84.5)	8	(△83.1)
17年9月中間期	1,932	( 2.2)	50	( 374.2)	50	( -)
18年3月期	3,773	( 1.8)	122	( 75.3)	117	( 117.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△46	( -)	△2,752	93
17年9月中間期	13	( 223.1)	829	70
18年3月期	39	( 79.2)	2,368	12

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 16,984株 17年9月中間期 16,811株 18年3月期 16,872株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,894	738	39.0	43,455	54
17年9月中間期	1,767	742	42.0	43,912	82
18年3月期	1,797	769	42.8	45,404	30

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 16,990株 17年9月中間期 16,900株 18年3月期 16,952株

②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,164	27	△59

(参考)1株当たり予想当期純損失(通期) 3,472円 63銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	0	—	0	—	0
19年3月期(実績)	—	0	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	0	—	0

(注) この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合があります。従いまして、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

## 6. 個別中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		370,953		436,863		347,126	
2. 売掛金		146,945		183,491		201,504	
3. 商品		592,984		662,028		583,718	
4. その他		89,879		105,977		93,266	
流動資産合計		1,200,762	68.0	1,388,361	73.3	1,225,615	68.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物		127,048		127,810		143,783	
(2) 工具器具備品		78,847		73,982		78,312	
(3) その他		62,446		57,691		60,053	
有形固定資産合計		268,342		259,484		282,149	
2. 無形固定資産		62,081		50,208		54,374	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		153,425		164,553		153,902	
(2) その他		82,070		32,241		81,845	
投資その他の資産合計		235,496		196,794		235,747	
固定資産合計		565,921	32.0	506,486	26.7	572,271	31.8
III 繰延資産		513	0.0	—	—	—	—
資産合計		1,767,197	100.0	1,894,848	100.0	1,797,887	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		45,127		70,621		39,511	
2. 短期借入金		200,000		150,000		100,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		160,850		147,214		140,200	
4. 賞与引当金		13,238		10,189		9,430	
5. その他	*2	148,092		157,191		167,865	
流動負債合計		567,308	32.1	535,216	28.2	457,008	25.4
II 固定負債							
1. 社債		28,000		14,000		21,000	
2. 長期借入金		394,970		577,256		518,360	
3. その他		34,791		30,067		31,825	
固定負債合計		457,761	25.9	621,323	32.8	571,185	31.8
負債合計		1,025,070	58.0	1,156,539	61.0	1,028,193	57.2
(資本の部)							
I 資本金		266,980	15.1	—	—	267,760	14.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		285,875		—		286,655	
資本剰余金合計		285,875	16.2	—	—	286,655	15.9
III 利益剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		518		—		518	
(2) 中間(当期)未処分利益		188,753		—		214,760	
利益剰余金合計		189,271	10.7	—	—	215,278	12.0
資本合計		742,126	42.0	—	—	769,693	42.8
負債・資本合計		1,767,197	100.0	—	—	1,797,887	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	268,330	14.2	—	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—	—	287,225	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	287,225	15.2	—	—
3. 利益剰余金							
その他の利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	316	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	182,437	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	182,754	9.6	—	—
株主資本合計		—	—	738,309	39.0	—	—
II 評価・換算差額等		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	738,309	39.0	—	—
負債純資産合計		—	—	1,894,848	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,932,078	100.0	2,005,538	100.0	3,773,255	100.0
II 売上原価		993,151	51.4	1,058,520	52.8	1,916,092	50.8
売上総利益		938,927	48.6	947,018	47.2	1,857,162	49.2
III 販売費及び一般管理費		888,203	46.0	939,175	46.8	1,735,121	46.0
営業利益		50,723	2.6	7,842	0.4	122,040	3.2
IV 営業外収益	*1	8,965	0.5	9,322	0.5	21,006	0.6
V 営業外費用	*2	9,391	0.5	8,663	0.5	25,862	0.7
経常利益		50,297	2.6	8,502	0.4	117,184	3.1
VI 特別損失	*3	24,651	1.3	53,876	2.7	37,220	1.0
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前中 間純損失 (△)		25,645	1.3	△45,374	△2.3	79,964	2.1
法人税、住民税及び 事業税		19,667		9,037		49,339	
法人税等還付額		△3,279		—		△3,279	
法人税等調整額		△4,690	11,697	7,655	1,381	△6,051	40,008
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)		13,948	0.7	△46,755	△2.3	39,955	1.0
前期繰越利益		174,805				174,805	
中間 (当期) 未処分利益		188,753				214,760	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余金 合計	その他剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	267,760	286,655	286,655	518	214,760	215,278	769,693
当中間会計期間中の 変動額							
新株予約権の行使 による新株の発行	570	570	570				1,140
中間純損失					△46,755	△46,755	△46,755
合併による増加					14,231	14,231	14,231
その他				△201	201		
当中間会計期間中の 変動額合計	570	570	570	△201	△32,323	△32,524	△31,384
平成 18 年 9 月 30 日 残高	268,330	287,225	287,225	316	182,437	182,754	738,309

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	—	769,693
当中間会計期間中の変動額		
新株予約権の行使による新株 の発行		1,140
中間純損失		△46,755
合併による増加		14,231
その他		
株主資本以外の項目の当中間会 計期間中の変動額（純額）		
当中間会計期間中の変動額合計		△31,384
平成 18 年 9 月 30 日残高	—	738,309

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		25,645
減価償却費		29,007
その他償却費		8,158
賞与引当金の増加額		38
貸倒引当金の増加額		925
受取利息及び受取配当金		△4
支払利息		8,645
有価証券売却益		△518
社債発行費償却		513
固定資産除却損		307
固定資産売却損		1,240
店舗閉鎖損失		23,104
売上債権の減少額		6,382
たな卸資産の増加額		△60,166
その他資産の増加額		△3,196
仕入債務の減少額		△1,066
その他負債の減少額		△977
小計		38,038
利息及び配当金の受取額		4
利息の支払額		△8,022
法人税等の還付額		10,562
法人税等の支払額		△4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,457

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入 (純額)		518
有形固定資産の取得による支出		△19,404
有形固定資産の売却による収入		2,425
無形固定資産の取得による支出		△17,061
子会社株式の取得による支出		△60,000
敷金保証金等の支払による支出		△10,181
定期預金の預入による支出		△1,802
店舗閉鎖に伴う支出		△9,611
その他		20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000
短期借入金の返済による支出		△100,000
長期借入れによる収入		100,315
長期借入金の返済による支出		△120,236
社債の償還による支出		△7,000
割賦購入未払金の返済		△4,566
株式の発行による収入		3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,512
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△7,126
VI 現金及び現金同等物の期首残高		361,259
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		354,132

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算出)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>①商品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>①商品 個別法に基づく原価法を採用しております。ただし、店舗用消耗品につきましては、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>①商品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置 13～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置 13～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置 13～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	—————
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は738,309千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 242,206千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 302,104千円 有形固定資産の減損損失累計額 17,899千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 273,829千円</p>
<p>* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>* 2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>* 2 _____</p>
<p>3 債務保証 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が19,500千円あります。</p>	<p>3 偶発債務 (1) 債務保証 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が11,700千円あります。 (2) 経営指導念書 子会社である株式会社リーワンネットのリース会社への支払債務に対して経営指導念書を差し入れており、その金額は39,637千円であります。</p>	<p>3 偶発債務 (1) 債務保証 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が15,600千円あります。 (2) 経営指導念書 子会社である株式会社リーワンネットのリース会社への支払債務に対して経営指導念書を差し入れており、その金額は44,394千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>* 1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 4千円 受取手数料 5,894千円 有価証券売却益 518千円</p>	<p>* 1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 33千円 受取手数料 6,537千円</p>	<p>* 1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 9千円 受取手数料 12,036千円 受取保険金 3,832千円</p>
<p>* 2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 8,645千円</p>	<p>* 2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 8,435千円</p>	<p>* 2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 17,558千円</p>
<p>* 3 特別損失の内容は固定資産の除却及び売却に伴い発生したものと並びに直営店の閉店により発生したものです。</p>	<p>* 3 特別損失の主要なもの 子会社株式評価損 35,976千円 減損損失 17,899千円</p>	<p>* 3 特別損失の内容は固定資産の除却及び売却によるものと並びに直営店の閉店により発生した損失です。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)												
<p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 29,660千円 無形固定資産 7,492千円</p>	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="671 499 1046 757"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形店</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、構築物</td> </tr> <tr> <td>千葉八千代店</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>フィールドガレージ北九州黒崎店</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物14,829千円、工具器具備品785千円及びその他2,284千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 28,275千円 無形固定資産 7,644千円</p>	場所	用途	種類	山形店	店舗用資産	建物、構築物	千葉八千代店	店舗用資産	建物等	フィールドガレージ北九州黒崎店	店舗用資産	建物、構築物	<p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 62,518千円 無形固定資産 15,199千円</p>
場所	用途	種類												
山形店	店舗用資産	建物、構築物												
千葉八千代店	店舗用資産	建物等												
フィールドガレージ北九州黒崎店	店舗用資産	建物、構築物												

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日)	
現金及び現金同等物の中間会計期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	370,953千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△16,820千円
現金及び現金同等物	<u>354,132千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,926</td> <td style="text-align: right;">8,745</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,167</td> <td style="text-align: right;">8,861</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	11,926	8,745	3,180	機械装置	4,200	1,890	2,310	車両運搬具	4,732	1,577	3,154	工具器具備品	9,167	8,861	305	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,926</td> <td style="text-align: right;">11,131</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	11,926	11,131	795	機械装置	4,200	2,730	1,470	車両運搬具	4,732	2,523	2,208	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,926</td> <td style="text-align: right;">9,938</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,167</td> <td style="text-align: right;">9,167</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	11,926	9,938	1,987	機械装置	4,200	2,310	1,890	車両運搬具	4,732	2,050	2,681	工具器具備品	9,167	9,167	-
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
建物	11,926	8,745	3,180																																																																			
機械装置	4,200	1,890	2,310																																																																			
車両運搬具	4,732	1,577	3,154																																																																			
工具器具備品	9,167	8,861	305																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
建物	11,926	11,131	795																																																																			
機械装置	4,200	2,730	1,470																																																																			
車両運搬具	4,732	2,523	2,208																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
建物	11,926	9,938	1,987																																																																			
機械装置	4,200	2,310	1,890																																																																			
車両運搬具	4,732	2,050	2,681																																																																			
工具器具備品	9,167	9,167	-																																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,396千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,707千円</td> </tr> </table>	1年内	5,310千円	1年超	5,396千円	合計	10,707千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,302千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,396千円</td> </tr> </table>	1年内	3,094千円	1年超	2,302千円	合計	5,396千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,384千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> </table>	1年内	4,488千円	1年超	3,384千円	合計	7,873千円																																																		
1年内	5,310千円																																																																					
1年超	5,396千円																																																																					
合計	10,707千円																																																																					
1年内	3,094千円																																																																					
1年超	2,302千円																																																																					
合計	5,396千円																																																																					
1年内	4,488千円																																																																					
1年超	3,384千円																																																																					
合計	7,873千円																																																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,378千円	減価償却費相当額	3,002千円	支払利息相当額	376千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,085千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,358千円	減価償却費相当額	2,085千円	支払利息相当額	273千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,077千円	減価償却費相当額	5,393千円	支払利息相当額	684千円																																																		
支払リース料	3,378千円																																																																					
減価償却費相当額	3,002千円																																																																					
支払利息相当額	376千円																																																																					
支払リース料	2,358千円																																																																					
減価償却費相当額	2,085千円																																																																					
支払利息相当額	273千円																																																																					
支払リース料	6,077千円																																																																					
減価償却費相当額	5,393千円																																																																					
支払利息相当額	684千円																																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																				

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 1,128千円 1年超 2,257千円 合計 3,386千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 1,128千円 1年超 1,128千円 合計 2,257千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 1,128千円 1年超 1,693千円 合計 2,822千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行って おりますが、ヘッジ会計を適用し ておりますので注記の対象から除 いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	43,912.82円
1株当たり中間純利益金額	829.70円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	818.67円

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益 (千円)	13,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	13,948
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,811
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	227
(うち転換社債 (株))	( — )
(うち新株予約権 (株))	( 227 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>簡易合併</p> <p>当社は、平成18年3月28日開催の取締役会決議により、平成18年6月1日を合併期日として、株式会社バックアップガレージ(当社100%子会社)を簡易合併方式により吸収合併し、会社統合いたしました。</p> <p>(1) 合併の方式</p> <p>株式会社アップガレージを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バックアップガレージは解散いたしました。</p> <p>(2) 合併期日及び合併登記</p> <p>平成18年6月1日</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>株式会社バックアップガレージは全株式を株式会社アップガレージが保有していることから、新株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>株式会社アップガレージによる合併交付金の支払は行いません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																
		<p>(5) 財産の引継</p> <p>株式会社アップガレージは、合併期日において、株式会社バックアップガレージの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社バックアップガレージの平成18年5月31日現在の資産、負債及び資本の額は次のとおりであります。</p> <p>株式会社バックアップガレージ</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" data-bbox="1062 757 1452 1344"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛債権</td> <td>39,923</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>13,184</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>12,676</td> </tr> <tr> <td>流動資産計</td> <td>65,784</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>2,910</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>68,695</td> </tr> <tr> <td>買掛債務</td> <td>31,658</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>2,805</td> </tr> <tr> <td>流動負債計</td> <td>34,463</td> </tr> <tr> <td>固定負債計</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>34,463</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>34,231</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	売掛債権	39,923	棚卸資産	13,184	その他の流動資産	12,676	流動資産計	65,784	有形固定資産	2,789	無形固定資産	86	投資その他の資産	35	固定資産計	2,910	資産合計	68,695	買掛債務	31,658	その他の流動負債	2,805	流動負債計	34,463	固定負債計	-	負債合計	34,463	資本合計	34,231
科目	金額																																	
売掛債権	39,923																																	
棚卸資産	13,184																																	
その他の流動資産	12,676																																	
流動資産計	65,784																																	
有形固定資産	2,789																																	
無形固定資産	86																																	
投資その他の資産	35																																	
固定資産計	2,910																																	
資産合計	68,695																																	
買掛債務	31,658																																	
その他の流動負債	2,805																																	
流動負債計	34,463																																	
固定負債計	-																																	
負債合計	34,463																																	
資本合計	34,231																																	